

坂野 晶 氏との Web 会議（施策構築に向けた勉強会） 概要

■開催日時

令和 3 年（2021 年）6 月 12 日（土）15：00～16：15

■開催場所

WEB 開催（事務局は、総合政策部企画調整課）

■出席者

坂野 晶 氏（一般社団法人ゼロ・ウェイスト・ジャパン 代表理事）

三日月知事

川崎 総合企画部長、石河 琵琶湖環境部長、水上 商工観光労働部長、西川 農政水産部長

■内容

（知事）

ありがとうございます。滋賀県知事の三日月といいます。お会いできるのを楽しみにしておりました。

（坂野氏）

こちらこそです。ありがとうございます。昨年ちょうど、市町向けの廃棄物の会ですかね、でも呼んでいただいて、その際は結構、高齢者の今後のごみ処理というところに特化してお話をさせていただいたんですが、市町の御事情も含め、もう少し、滋賀県という単位でできることを、ぜひ今日はいろいろと、お話出来たらありがたいなと思っておりました。

（知事）

ごみをごみでなくす、でしたっけ、坂野さんが書いていただいているし、言っている。資源として活用出来ないか、循環させることができるんじゃないか、僕はそのとおりだと思っているし。今国会でも、プラスチックの循環の法律も出来て、来年から施行されるようになるのかな。こういうこと一つとっても、今チャンスだと思うんです。まだまだ使えてない資源、ごみがたくさんあるので、ただごみっていうと、市町村っていうのがあって、広域自治体として、もっともっとやれることがあるんじゃないかなあっていうのを、ちょっと探りたいなと思っているんです。さっきもお話出たかもしれませんが、滋賀県たくさん企業の企業、事業所、工場なんかもあるし、大学もあるし、山から湖まで川で集落でつながってたりするんで、そういうつながりの中で、何か循環をつくり出していけないかなあと思っているんです。ちょっと今日は、そんなことを一緒に考えられたらなと思います。もし坂野さんのほうで、ちょっとこんなふう考えてるんだけどとか、いうのを最初にお話いただいた上で、今日みんなそれぞれの自宅とか、それぞれの場所から、参加している

ので、随時ちょっとディスカッション出来たらと思います。

(坂野氏)

はい、ありがとうございます。ちょっとだけ、資料を御準備させていただいて。もう何でしょう、当たり前なそもそもの概観みたいな話も入ってくるかもしれないですが、少しだけ最初に御紹介させていただけたらと思っております。では、ちょっとだけ最初お話しさせていただきます。

改めまして、ゼロ・ウェイスト・ジャパンの坂野でございます。今日はよろしくお願いたします。「つくる責任、つかう責任」というものが、2015年にSDGsが策定されたタイミングで入りましたよねと。これ大きな世界の流れとしては、国単位で定めるようなものだった印象があったものですね、やはり企業にもやる責任があるし、私たち個人でもできることもあるし、いろんな主体がいろんな分野で、しっかり責任を担っていくところですね、特にこの「つくる、使う」という文脈で入ってきたのは、非常に大きなターニングポイントだったなというふうに思っています。

実際に、ネガティブなインパクト自体を減らしていこうという話もそうですし、生産段階から、それに対して取り組んでいこうというようなことがですね、しっかり指標化されていたと。その背景に、やはり、世界的にですね、廃棄物の問題、長年衛生面ではもちろん言われてきていたものの、そもそもその我々の人間の衛生の範囲を超えて、先ほど健康という言葉の使い方についてもお話ししておりましたけれども、やはり世界の環境、自然環境含めてですね、あらゆるところに対してのインパクトが非常に大きいということで、捉え直されてきているのかなと思っています。

背景に、やはり今後も増え続けますという予測があって、これはもう、食べ物がいっぱい食べられて、御家庭にそれこそ家電製品があるような収入レベルの人口が、圧倒的にアフリカを中心にですね、こちらもうサブサハラアフリカの伸びがすごいことになっていますけれども、そういったところを中心に今後伸び続ける中で、したがって、生活に必要な資源の消費と、ごみの生産というところが伸び続けるということが大きな背景にあります。

御案内かもしれないんですけども、地球の資源の、我々の人間の生活を支えられるレベルがどうなっているかというところで、やはり地球が再生産ができる量というのを、仮にこの全体と捉えたときに、その量ですね、年間のうちいつ使い切ってしまったかっていうタイミングをトレースしていつるのが、このEarth Overshoot Dayっていう考え方ですけども。70年ごろは1年もっていたものが、どんどん早くなってきますということで、2019年で7月29日、これ世界平均ですね、言われていて、2020年コロナで少しだけ緑が回復したんですけども、とはいえ、これぐらいの感覚だったということもちょっと面白いかなと思って持ってきております。

やはり数字で見ると、よりわかりやすくですね、年間の資源消費量に対して、やはり

リサイクル全くもって追いついていないという中で、どんどん消費量が上がってきていて。一方で、資源循環、リサイクル等にかかる設備とかはまだ不足している、資源循環率自体は下がってきているというような傾向にあるというのが世界の状況で。レアメタル含めですね、あとは採掘できる年限がもう限界来てますよというものが具体的に見え始めてきている中で、より私たちは社会に既に出ているものを循環させ続けるですとか、もちろんそこにかかる物質的、エネルギーも正にそういう議論ですけれども、かかる量自体を減らしていくというところが非常に重要な状況だということですね。

今エネルギーという話も出ましたが、気候変動の状態をなるべく 1.5 度未満に抑えていくという話に関してもですね、エネルギーの転換というところで解決できる部分と、それ以外の正に廃棄物処理も含めてですね、産業用途というのは資源の採掘だったりとか、生産にかかるというところではあるんですけども、あるいは農業もそうですね、土地利用と農業といったところからのやはり温室効果ガスの排出量っていうところも、もちろんインパクトがありますので、どこか1側面だけではなくて、両輪でですね、やはりエネルギー転換というような文脈と資源の使い方というところの転換というところと捉えていく必要があるんじゃないかなと思います。

特に、温室効果ガスという話に直結するのはプラスチックだよ、というところもありましてですね、環境へのインパクトでももちろん、海中にプラスチックごみのほうが魚よりも、重量比で多くなるんじゃないかというような話もある一方で、やはり、この 50 年で生産量が 20 倍に増えているとか、統計を見ても分かるとおりですね。やはりそういった私たちの使っているものを、使い捨てという側面もそうですし、原材料という側面でもですね、インパクトを生んでいるなというところでございます。

正に、それをわかりやすく示してるのが、こういった化石燃料の限界というところを考えると、何を優先すべきかということも、本来もうちょっと戦略的に考えていく必要があるんじゃないかっていう中で、プラスチックを減らすインセンティブというのは、単純に海洋汚染だけではなくてきていると。

リサイクルを取りあえずすればいいという状態だったものが、そうではいなくなってきたという。地理的な部分もそうですね。政策的な部分もそうですけれども、インパクトが出てきてますというような流れの中で、改めてですけれどもサーキュラーエコノミーという考え方が、環境負荷を減らすという側面および経済の今後の、より経済自体のサステナビリティを考えた上でも、転換していく要素になるんじゃないかというふうに考えられてるということかなと思っております。

どこで捨てるというよりは、完全に社会に出ているものが、先ほど申したんですけども、その社会の中で転換していけるように、使い続けられるようになるべく考えていきましょうというのがコンセプト。リサイクルだけでも不十分なので、やはりいろんな工夫が必要ですよっていうのが、言われていることですね。

(知事)

そうなんですよね。この真ん中だと足りないんですよ。

(坂野氏)

そのとおりですね。なので、リサイクルももちろん一つの手段ですけども、やはり、リサイクルする段階でエネルギー消費が大きいというところもそうですし、やはりすればするほど品質が下がっていくという中で、全てサイクルすれば 100%OKかというところも、もちろんごみの量は多少減りますし、モノの寿命も延びるんですけども、とはいえ完璧ではないと。じゃあ、サーキュラーエコノミーって何をすればそうなるのかっていうところが、もちろん一つの解決策ではないので、ここからどんどん、試行錯誤を進めていきたいと思いますというような段階なのかなと思っています。

この図をよく見るかと思うんですけども、サーキュラーエコノミーに関しては、改めて1番わかりやすいなと思ってるんですけど、今のお話ではないんですけども、リサイクルが1番外側の円で、時間もかかれば資源もたくさん使えば、より大きな輪っかですよという考え方なんです。輪っかをなるべく小さくしていきましょうというのが、サーキュラーエコノミーを考える上でも大事じゃないかというふうに言われていまして。もちろん、モノをそのままなるべく長く使う、リユースとかって言われますけど。あるいはそれをちょっと修理して寿命が伸びるだったりとかっていうこともそうですし、あと、かつ今回、そういう技術サイクル自体の考え方だけ示していますけれども、距離的な意味でも、これは正に同じだと思っていて、なるべく近くで完結する輪っかをつくるということも同じように重要だと思います。なので、正に地域の中での資源循環という対応をしっかりとつくっていけるかどうかというのも、これから大きなキーワードになるのかなあと思っております。

地域で取り組むというところですね、世界中でいろんな動きが出てきているんですけども、ちょっとだけ事例も含めて御紹介しつつ、私どもが普段やっていることも少し御紹介させていただいて、この後、意見交換とさせていただけたらと思うんですけども。

サーキュラーエコノミーを提唱している、エレン・マッカーサー財団というですね、ヨーロッパに拠点のある1番大きな団体ですけども、サーキュラーエコノミーに関しては、そこが正にこの自治体でサーキュラーエコノミーを推進するということで、こんなモデルを提唱しています。大きく言うと、ビジョンをしっかりと作りましょうと、目標設定しましょうというところからですね、都市開発とか管理、正に自治体行政側がメインで担っていくような部分で、しっかり、ハード面も含めてですね、サーキュラーな考え方を取り入れていましょうということと、経済インセンティブを特に事業者に向けてしっかり制度としてもつくっていきましょうよという話。プラス法規制ですね。ぜひそれらをバックアップする形としてつくっていきましょう。最終的にそれらを取り組む上で、ステークホルダーの巻き込みということで、エンゲージメントと書いてありますけれども、そ

れらを指導、全体として地域という単位で指導していくのが行政ができることだと。

ということでですね、こんな切り口で、モデルをつくってるんですが、例えば、この都市開発みたいな文脈だとどんなことが言われてるのかということですね。例えば、物理的に何か場所を開発するとかっていうときにですね、施設とか空き地とか、活かしきれていないリソースをですね、いかにうまく活用できるかというところをしっかりと、サーキュラーエコノミーの文脈からも、手を入れていこうですとか、公共財の調達ですね。調達者としての行政という側面もあるかと思しますので、そういった時にですね、しっかりとリサイクル材を選ぶだったりとか、どんな資源を選択していくのか、みたいなところだったりとかっていうところもそうですし、あるいはその地域内にある、廃棄物とか資源とかっていうところをよりデータベース化していくところ。そこで使われてないものをしっかりとマッチングだったりとかっていうことも一つの大きな役割ですよ、ということがこの文脈では書かれてるわけですね。ちょっと詳細この後またディスカッション出来たらと思います。

経済的インセンティブ、まあ言葉のとおりなんですけれども。やはり事業者、企業がですね、サーキュラーなモデルに転換していくというところ、なかなか投資が必要だったりですとか、地域という単位になると、もちろん大規模な企業においては、自社である程度何とかなる部分がありつつも、中小規模の事業者ですね、日本では特に、非常に数としては多いかと思うんですが、そのところがなかなか最初自ら転換する段階においてはですね、結構ハードルが高いだらうというところとかも踏まえてですね、自治体が何か、もちろん直接自治体が補助金を出すということもあり得ると思うんですが、あるいは金融機関と連携をしていくといったような文脈ですとか、研究開発などを推進するようなところにお金を出すのであればひも付けていってたりとか、ある程度、滋賀県も既に取り組んでいらっしゃることもあるかと思うんですけれども、そんなことは確かに言われていることですね。

あとは、いわゆる補助金だったりとか、融資という話だけではなくて、この後の法規制とか法令というところにもつながるんですけれども、税控除みたいなインセンティブをつけるということも一つの動きにはなっているかと思えます。

法規制というところはですね、日本でも、国単位ではレジ袋の有料化というところが出たようにですね、正に特定の品目の使い捨てのプラスチックが主ではありますけれども、まずは禁止にするですとか、使わないような制約をつけていくというところは、結構、正に県だったりとか、海外ですと州とかですね、そんな単位でも動きとしては大きいかなと思いますし。また、逆に先ほど公共調達みたいな話も出ておりましたけれども、むしろそれに対してのしっかりガイドラインをつくるみたいな話も一つインパクトとしては大きいかなですとか。ほかとの組合せとですね、法規制に関しても場合によっては検討するというのが、世界的に言われてることでございます。

例えば、法というところだと、御案内かもしれないんですけれども、最近、修理する

権利というところがですね、非常に欧米では大きく取り上げられていまして。これやはり州単位とかで米国で進みますし、ヨーロッパですと、国単位で、修理できないような製品を設定すること自体が違法であるというような考え方が出てきておりますので、法までいかななくてもですね、そんな、どういうものづくりを推奨するのかみたいな方針を出していくとか、ということはおそらくすると、産業振興面におけるサーキュラーエコノミー推進というところでは、一つの考え方にはなってくるのかなと思います。

スウェーデンとかですかね、もう国単位で、先ほどの税金控除というところで、修理をするサービス、修理サービスの提供に関する税控除を出すということとかもやっているところもございますし、そんな一つの推進方法として、この分野あるかなと思います。

ですとか、あとはそうですね、ここには書いておりませんが、生産者責任というところですね、日本も容器包装リサイクル法というところが、正に拡大生産者責任ということで、生産時に最後の処理まで生産者が責任を持つような法律つくっていきましようということがありましたし。この製品回収も見越していくというところは、そののちょっと延長線に出てきているものとも捉えられれるかとは思いますが、生産者が自分たちがつくったものを最後まで回収していくというところに対する法の拡大というところも、各国でも一つ進んでるのかなと思います。

あと、例えばですね、これちょっと事例をまた持ってきているんですが、ブリュッセルの事例ですけれども。官民連携で、民もですね、いわゆる企業だけではなくて、いわゆるNGOですとか、地域の中の団体さんだったりとか、ということですね。そんなところで、プラットフォームを行政側が主導をしてつくって、正に融資プログラムとかとの連動をさせていくですとか。例えば、建築界、土建とかですね、の人材とか、特に労働者のレベルにもそういう資材の使い方とか、しっかり導入を図っていく上では、研修自体が必要じゃないかとかっていうことを、特定の産業の何かサーキュラーなプログラムの推進に対して、資金提供っていうところまでをやるだったりとか、いろんな組合で施策をやっている例なんですけれども、結構これも成果が出ていてですね、有志のファンド自体が、そのあとここを主導して、民間の例えば銀行とかと一緒に立ち上がったとかっていうことにもなっていくたりだとか、している事例でもございます。

同じくちょっとつなぎ役といいますか、プラットフォームをつくってこういうみたいな役割としての行政というところで申し上げると、地域内のこれ正にステークホルダーをつなぎましようということには変わらないんですけれども、例えば一つ目ですね、先ほどサーキュラーな図をつくってこういうか、循環をつくってこうとするとですね、一つ大きな問題と言われているのがミッシングリンクと。要は、どっかが分断されてますという話なんですけど、単純にいうとこの動脈側が、最近のプラスチックもそうなんですけれども、プラスチックにかわる代替素材を使って製品をつくれればいいじゃないかということですね、取りあえず素材を変えてみましただったりとか、何かいろいろ、それはそれでももちろん試行錯誤をして、モノづくりをされていかれるんですけれども、その過程におい

てですね、いや、ちゃんとこれリサイクルしようとなったら、この素材に変えられても困るんですけども、ってなったりですとか、いきなり素材だけ変えたところで、回収のルート自体がそれだけを分けて回収するルートがないので、むしろ既存のプラスチックに混ざると、異物として取り扱われてしまって、むしろリサイクルルートを阻害している可能性があるんじゃないかだったりとか、いろんな課題が、最後まで見越していないことによって生まれてくるというところがあってですね、要は静脈のことまで考えて動脈の設計をするというところは、非常に重要だろうというふうに言われております。

やはり日本でもそうなんですけれども、出たものを何とか処理する、ゼロ・ウェイストのこれではないという話でいつも出しておりますけれども、出たものを何とか処理すると。やはり、廃棄物事業者自体が許可産業であるということもそうなんですけれども、こういう処理をやる機能があって、それを許可されてやっていて、結構そのなんでしょう、後手後手でどうしても対応していくというのがこれまでの業界だったんですが、むしろ、できること、技術面もそうですし、インフラ面もそうですし、そういうものを把握した上で、動脈側にフィードバックをしていくということが、非常に重要であろうというところからですね、正にその動脈と静脈側のしっかり情報をつなぐことですか、逆にその動脈側の方たちの製品開発に、静脈側がある種コンサルとして入っていくことの橋渡しをしていくみたいなことが、例えば出来たらいいんじゃないかとかってというのが一つ目ですね。これコペンハーゲンで実際にやってることです。

二つ目がですね、これ南アフリカ、ケープタウンですね、の事例なんですけど、こちらも同じようにプラットフォームをやりましょうということなんですけれども、ちょっともう行政側にそこまでコーディネートする力はないが、ぜひ皆さん、いろいろ情報持ってるし、モノも持ってるだろうから、市民と企業と色々な方たちの情報を出してくださいと、登録プラットフォームをつくってしまったっていうのがこちらのパターンですね。例えば企業側で、普通は、例えば産業廃棄物だったりとかっていう形で処分をしているものだったとしても、意外と欲しいよっていう人がいるかもしれない、みたいなものをですね、取りあえず捨てるものを全部登録してくださいとか。ということですね、ある意味、普通は公開したくない情報とかも企業の場合いろいろあるところを、行政が間に入って、登録というものを進めていってですね、それを見て欲しい人たちをマッチングしていく。

これ、インダストリアル・シンバイオシスとかって、産業間のちゃんとモノの受渡しをもっと促進しようみたいな考え方なんですけれども。どこかでごみになっていて、その事業者だけで考えると、もう使わないから捨てましょうって話になるんですけど、ほかの事業者が実は使えるかもしれないっていうところを、しっかり情報を共有してマッチングしていきましょうという考え方ですね。そんなことを行政主導で進めてみるという形ですとか。同じく、もうちょっと市民レベルになると、それこそアーティストが最近はそのようなものを結構欲しがっていたりとかってというようなレベルの話からですね、市民同士で、本当にこの家で使わなくなったお下がりがあるかほかに行くっていうような、もともとあっ

たような市民同士の交換とかっていうところもですね、プラットフォームとして整備していくとか。今、産業レベルの話と生活レベルの話と、両方に応用できる話なのかなという感じですね。

それをさらにですね、最近ですと、もっとIOT入れていきましょうというのが、こんな話なんですけれども。やっぱそれ自体がもっと可視化できるようになるとですね、最初は情報としてなかなか共有するハードルを下げるという意味で、誰が出してるかとかっていうのを、例えば隠してリ스팅していくとかっていうこともできるのかもしれないんですが、もう少しオープンソース化していくところが、これからはもっと促進されていくべきかなあというところですね。どこで、誰が、何持ってますということですね、本当に、ここではアップサイクルという言葉を使っています。つまり、どこかでごみになるかもしれなかったものを、活用したい人に見つけてもらうという意味で、アップサイクルって書いてあるんですけど、その本当にオンライン上でのマーケットプレイス化が出来ていくとですね、勝手につながり始めてくれるんじゃないかなあというのがここですね。

最近ですと、もちろんお店を探そうみたいなことですね、マップにして、例えば給水ができるお店を検索できるみたいなこととかを大分、日本でも広がり始めておりますけれども、その本当に素材版といいますか。日本でも、例えばジモティさんとかっていう形ですね、結構近くで、お家に眠っている家具とか誰かもらってくれませんか、みたいなことを出して、その欲しい人がもらいに行くとか。あるいは、ちょっとお金を出して買う、みたいなことをつないでいこうみたいな動きが、それはそれであるんですけども。なかなかその産業版といいますか、そういうところまで広げるのは、最初ハードルが高いがゆえに余り進んではないんですが。特に、特定の地域の中であれば、入ってみやすいんじゃないかなあとかってというのが、例えばこんな事例になりますと。

世界の雑多な事例を、少しアイデアとして御紹介したんですが、弊社の御紹介も少しだけ最後させていただきたいんですけども。改めてゼロ・ウェイストというところですね、リサイクルできればいいっていうわけではない、という話は先ほども申し上げましたし、資源管理がより効率的に出来たらいい、とかっていう話だけでもなくてですね。そもそも私たち、ごみというものがやっぱり社会のシステムあるいは経済のシステム、あるいは本当に製品のデザインとかいうところの、本当にエラーだと思っています。

自然界にはごみっていう考え方ももとなかったものですから、コンセンチュアルな話になりますけれども、やっぱりそのエラーを減らしていくっていうこと自体がシステムを変えていくっていうことでもありますし。減らしたほうがですね、結果的には、もちろん資源の消費量とかっていうところもそうですし、私たちが捨てる時に払っている無駄なお金やエネルギーというところは減らすということにもなりますというところですね。全体としてのエラーを減らしていこう、ということなのかなと思って取り組んでいます。

そんな中で、弊社としては、大きく地域とか自治体さん向けの対応支援というところと、いわゆるビジネスに向けた支援、あるいはそこで使えるようなツール開発というところを、大きな仕事の柱にしているんですけども。廃棄物政策と一緒に伴走させていただくみたいなこともそうですし、既存のやはり廃棄物政策の中ではですね、なかなかこう、いわゆるどう処理しましょうかという計画の範疇を出ないのが今の枠組みですので、そこを少しアクロバティックにといいますか、どうすればもう少しこの資源循環、あるいはごみの削減という視点から取り組めるのかな、というところに切り込んでいきたいなというのが我々でございます。

これもちょっと、事例この後紹介したいと思うのですが、プラスチックの包装を止めたいとは思っているが、何から考え始めたらいいだろうか、みたいなところを、一緒に考えるフレームを御用意させていただくですとか、この後御紹介しますが、その事業者とかお店の単位で取り組める認証制度みたいなところを作っていたりもします。

この後ですね、これも御紹介したいんですけども、環境教育とかっていうところで使えるようなですね、教材ツールとかも開発しております。もともとはこれ、本当に個人的に、ごみの学習をしている小学校4年生がですね、3Rという言葉だけを学び、クリーンセンターの見学に行き終わるといのが、余りにも残念でつくった教材なんですけれども。なるべくこう日々、自分が扱っているものを大事にしようとかですね、どういふふうを考えてお買物したらいいかなとかっていう、非常に身近なところにつながってほしい、分別すればいいという話だけで終わってほしくない、というところにつくったゲームなんですけども。そんなゲーム開発ですとか、ワークショップの開発ですとか、意外と大人がそれ使っても面白いんで、地域の中でこういうことを考えるときに使わせてもらったり、**と**いうことをしてるようなツールもございます。

少しだけ、我々が今御一緒している事例を御紹介したいんですけども、島根県の雲南市さんですね。ここ、行政というよりは、実は地域の中の財団さんとパートナーをまず組んでいて、簡単にポットマップ形式で取り組もうとしている事例の最たるものになります。

市民の皆様と一緒にですね、どんな地域にしたいかなあとかっていう、こうビジョンの言語化、共有というところを丁寧に進めながら、こんな我々のパートナーと一緒にローカルマニフェストとかっていう形でですね、共通の言葉をつくったりとかっていうことをしながら、併せてですね、市民の方が雲南にあってほしいことって何だろう、こういうことがあったらいいのになつていうのをアイデアとして出していただくような、プロジェクトコンテストみたいなこと。プロジェクトまでいかななくてもアイデアコンテストですね。みたいなことをしながら、その中から資源循環に関わるプロジェクトに関して、私たちが本当に一緒に伴走しながら、ボトムアップでつくっていくと。ということと、その中で出てきたものを、一部、政策というか、市としての施策のほうに転換していくようなつなぎ役をしていこうと、というようなことをやっていたりします。

これ地域循環共生圏のプラットフォーム事業でやっているものなんですけれども、結構、そのボトムアップ形式というところですね、例えば本当に皆さんがばらばらコンポストをやりたいなあって言ってるものを、実際にどういうふうにやっていくのか、雲南だったら合うのかとか、ということを経験共有しながら、そこに対してじゃあ行政としてこういうサポートがあったらいいのについていうことを、しっかりクリティカルに発見していくというか、というようなプロセスをやっています。

(知事)

これで何年ぐらいやられてるんですか。

(坂野氏)

これまだですね、始まったところです。昨年ビジョン策定をして、今プロジェクト開発をちょうど始めているところなんですね。

もう一つがですね、長野の小布施町というところで、これも非常に新しいんですけれども。正に町として、これからゼロカーボン、ゼロ・ウェイストという2本柱ですね、ターゲットをつくっていきたいというふうに今考えていらっしゃって、このゼロ・ウェイストのところ到我々、一緒に入らせていただいているんですけれども。本当にこれ、両輪で進める、冒頭の話ではないんですけれども、今エネルギーのほうで考えているところ、特にバイオマスとかわかりやすいですね。ほかに例えば、ゼロ・ウェイストで見つけてきた資源がどう転換できるかみたいな話もちろんありますし。一方で、ごみというところのほうで、例えば市民の方ですとより身近だったりする部分もありますので、そちらから入っていく中でですね、もう少しカーボンとかエネルギーとかっていう文脈で接続できることが出来ないかとか、という両方を結構平行して進めることで、意外と相乗効果があると。そういうところが見え始めていて面白いなと思ってます。

かつですね、今日ちょっとだけ御紹介したかったのが、どこも当たり前といえば当たり前なんですけど、昨年とか本庁舎のごみの組成調査をがつつりさせていただいてですね、まずは、とはいえ足元からということですね、本庁舎の中の分別徹底。個々人の方の、やっぱり紙ごみがすごいたくさんあったとかっていうのがわかりやすいアウトプットだったんですけれども。その辺りをですね、もう全部個人のごみ箱にくっつけて、紙は徹底的に分けてください、みたいなことを、例えばやるだったりとかっていうことから始めてですね、最終的にはもちろんペーパーレスみたいな話までつながっていくといいなと思っています。もちろんそれは中長期などでですね、全職員研修としてこういう環境の部分を入れていきたいと思いますとか、ということをやっていたりもします。もしかしたらこんなことは、いわゆる県庁舎というところでも参考になるかもしれません。

先ほど少し触れさせていただいたゼロ・ウェイスト認証という制度なんですけれども、正にお店とかっていう単位ですね、比較的小さな事業体のごみを減らすには、という

ころです、取り組める行動チェックリストみたいなものをまずつくってあります。もちろんその行動が実際にきちんと出来ているか、やりますよって宣言というよりは、やっていますよという実態をしっかりと確認させていただきながら、どういう項目がその店は頑張っているのかということをごです、こういうふうにはマップだったりとかっていう形で可視化をしながら、やっぱりお客様にも協力をしてもらえらるきっかけをつくろうというふうなことを目指してやっている制度です。

例えば、わかりやすい事例ですと、ストローをやめましょうみたいな動きが、最近結構、よく知られるようになってきてるかもしれないんですけども。とはいえ、なかなかおしぼり出さないとか、ストローを出さないとか、そういうのって結構最初のコミュニケーションが難しかったりするんですけども、自分たちがどういうことを実は考えていて、ということを知っていただくような一つのチャンネルとしても使えますし、なかなかこう、環境の文脈、結構何でもそうなんですけれども、何かをしていないことを可視化することが非常に難しいんですね。例えば、今のように出していないことを知ってもらうって難しいですし、例えば、バックヤードでやっていることとかっていうのも、なかなかこうわかりやすくお伝えすることが難しいってところを、やはりこういうやっていること、かつ、しかも、出たごみを頑張って分別してますとかっていうだけではなくてですね、こういうふうには減らしていているというところの成果が、成果につながるまでごみだと特に重量で測ったりとかになると、なかなか示しづらい中々です、行動として知っていただくと、というふうなことがいいかなと思ってやっております。

特にですね、今やはり、ごみとなるとですね、プラスチック削減とか食ロスの削減が政策の中では非常に大きな二つのテーマになってきているかなとは思いますが。これからますます、それぞれをどうするかというよりは、包括的にどう取り組むかというところに、また戻ってくるというふうには捉えておりますので、こんな形です、おに食ロスではこれやってください、プラではこうやってください、ではなくて、まとめてしっかりサーキュラーなのか、ごみなのか、資源循環なのか、言葉はさておき、包括的にこういうことをやっていると、全体として、これだけ皆さんのところから出るごみも減るし、例えば、もしかしたらこういうコストメリットがあるかもしれないとかっていう形で、お示ししていくというのが、当たり前なんですけども、事業者側からするとわかりやすいところでもあるので、その辺りは少し、それってもともとやっていた廃棄物行政っていう大きな枠と何が違うのかというところ、もちろん最終的には一緒なんですけれども、コミュニケーションの仕方ですね。そして、今後改めて、より包括的になっていくというところは、少し見ておいてもいいかなと思っております。

とかいうことをごです、すみません、ざっとお話ししたんですが、ここを踏まえて、先ほど知事にもおっしゃっていただいたとおり、県だから、あるいは滋賀県という特徴、ぜひ皆さんにも今日伺いたいなと思っておりますけれども、を踏まえて、できることって何なんだろうかとこのところを少し、意見交換させていただけたらなと思っております。

ます。

先ほど前半で、ガイドラインとしてもですね、例えばそういう、自治体の単位、あるいは州とか県とかっていう単位だと、役割としてコーディネーターみたいなこともあるかもしれないし、調達みたいなこともあるかもしれないし、とかっていろいろなオプションがあったかと思うんですが、ちょっとそんな視座から、出来そうなことお話し出来たらなと思っております。一旦ここまでで。

(知事)

ありがとうございます。世界のいろんな状況ですとか、あと、坂野さん自身が関わってらっしゃる、それぞれいろんな自治体の取組事例なんかも御紹介をいただきました。我々も、地域循環、サーキュラーエコノミーつくっていきましょうと。ごみをごみでなくして、資源として活用できる社会をつくっていきましょうというようなことを、ぜひ志向していきたい。それはやはり健康しがをつくると、いろんな面で健康な社会をつくるということを志向していく中でも、重要なことじゃないかなと思ってますし、CO2を減らすとか、プラスチックごみ、食品ロスを減らすという文脈からも必要なことだと思ってるんですけど。それらをどうやれば、もっともっと進んでいくのかと。特に県という広域自治体で、どんなことが可能なのかということ、今のお話聞きながら、ちょっと僕なりにも考えて、考えたことがいろいろあるんですけど。

今日一緒にこの画面で共有し、参加しているメンバー同士の自己紹介はもう終わったんでしたっけ。私が入らしていただく前に、今日一緒にいるメンバー、それぞれ挨拶したかもしれませんが、せっかくなんで、今日は伊吹山という麓で、大変、後ろに古風なふすま障子か、木の、木造りの大変立派なお家にお住まいとおぼしき、石に河と書く、石河という琵琶湖環境部長がいますので、ちょっとどうですか。石河さん、廃棄物行政担当している観点から、今のお話聞いて。

(石河部長)

はい、ありがとうございます。琵琶湖環境部長の石河といいます。坂野さんには、昨年市町との廃棄物適正管理協議会にね、お越しいただいて、講演いただいたということで、本当にありがとうございます。今、知事からも話ありましたように、私、伊吹山の麓に住んでおりまして、今、そこからリモートで参加させていただいております。これ後ろ、木の戸です。昔ながらの戸板ですね。

それで、琵琶湖環境部、滋賀県この琵琶湖の環境と同時に、いろいろ流域全体の山とか、その廃棄物とか、そういう流域全体で考えていこうということで、こういう独特の部となっております。

それで、その中で、今日も話ありましたように、県だからこそ取り組めることは何かということ。これは正に私らいつも考えていることで、特に家庭ごみ、一般廃棄物になりま

すと、直接的には市町の所管ということになります。それで、県が直接どうということばなかなか難しく、基本的には市町にどう動いていただくかというようなところを、どう考えていくかということになって、そこは非常に大事だと思っています。そこが、なかなか悩みの種といいますか、各市町によって状況が違うので、なかなか一律に県のほうでこうということが決められないというような状況があります。そこで、どうしたらうまくいくか、ということをつも考えているというところがございます。

あと、法律上は、県は指導助言、助言とか、そういうような立場にあるんですが、その助言と言っても、どううまく動いていただくか、そういうインセンティブみたいな、そういうようなことも非常に重要なことというようにも考えております。

それで、ちょっと一つお聞きしたいのは、今まで坂野さん、徳島県のね、上勝町とか、先ほどの島根県雲南市とか、そういう市町と関わられた中で、県の行政とどのような関わりがお持ちであったのか、その辺の御経験を、ちょっと参考になればと、お聞かせいただければと思います。よろしく申し上げます。

(坂野氏)

ありがとうございます。実はですね、先ほどお見せしたスライドの次に、もうちょっとだけスライドがありまして、よろしければ、ちょっとそのお話にも触れつつ、今の御回答できたらと思うんですけども。

そうですね、県という単位で、今御質問いただいたとおりなんですけれども、ちょっと実際の私の経験ということ細かな話になる前に、個人的には、大きく二つ、コーディネーターという文脈では、非常に大事な役割を県が担えるんじゃないかなと、勝手に思っております。

一つはですね、先にわかりやすいので、右側からいくんですけども。焼却炉とか最終処分場を段階的にこれ自体を減らしていきたいという思いは、多分皆さん、ある程度は御一緒なのかなと思うんですが。とはいえ、先ほど部長もおっしゃってくださったように、自治体が基本的には、特に一般廃棄物に関しては、処理の方法も含めて、責任者でもあり、意思決定者でもある中で、なかなか事情が違う中で難しいよなど、言われつつもですね、逆にそのばらばらと各市町だけで意思決定をしていく、あるいは既存の広域の組合等での運営があったとしても、その広域で1回組まれている座組みの中から脱して何かを検討していくというのは非常に難しいという中でですね、もともとその広域の焼却炉の建設ですとか、そんなことを全国的に焼却炉を導入していこうという中で、動いていたときに、やはり大きなプレーヤーだったのは県だというふうに認識しておりますし、やはり指導者である、助言者であるというところで、コーディネーター役を担ってきたという歴史もありますので、やはり県の中の、一般廃棄物の部分であったとしても、処理機能のキャパシティの把握ですとか、あそこが何年で次建て替えの議論になるのかですとか、もちろん、既に把握はされていらっしゃると思うんですけども、それらを踏まえてですね、次

何年までに人口変動、廃棄物の処理量の変動をこういうふうに検討していくと、この段階でこれぐらい規模を、例えばそこと一緒に減らせるのではないか、だったりとか、そういうコーディネートをしていける可能性があるのは、逆に県しかないのかなあというふうに思っているというのが1点目です。

ちょっとそれが、何でしょう、処理行政側の難しい目のお話だったとすると、逆に今もう一つ非常に可能性があるなど思っているのがこの左側、なんですけれども。逆に、資源化のほうのキャパシティを、同じように県内でコーディネートしていけないかというのが、こちらですね。

正におっしゃったとおり、一般廃棄物のほうの文脈ですと、もちろん資源化も含めてまた自治体、市町単位ということにはなっていくんですけども。一方で、県のほうが1番、許可でもあり、把握できるのではないかとはいえ、これなかなか難しい、法律の部分ではあるんですが、産業廃棄物の許可業者の方たちと、一般廃棄物の資源化処理を担われている業者の方って、ほぼほぼ一緒だったりするわけですね。その中で、やはり県内にどれだけ資源化をしていく今キャパシティがあるのか、ということ自体をしっかりと把握されているのは、むしろ県という単位だと思っております。その中で、本当に先ほどの滋賀県内というか、地域の中での資源循環をデザインしていくというところでですね、正にその滋賀県としてのキャパシティを把握しながら、じゃあどこが、どれだけのキャパを持っているがゆえに、こういう資源の動かし方があるんじゃないか、ですとか、この後の話にもなるんですけども、動脈と静脈をつなぎながら、正にその循環の輪をつくっていく際の、静脈側の把握をして、しっかり情報を持って行って、コーディネートをしていくということに関しては、本当に県が担える役割が1番大きいんじゃないかなというふうに正直思っています。

同じくですね、先ほどから脱炭素文脈との両輪という話をしているんですけども、そんなところで、経済インセンティブとかってところの連携をすると、さらに今の資源循環、逆に循環側を担っている静脈の促進もそうですし、静脈からフィードバックを受けた動脈の促進というところも、もしかするとできるようになるのかなと思っています。

ここちょっと制度設計による国へのイニシアチブと、実はあえて言葉を濁したんですけども。先ほど知事もおっしゃられた、今後プラスチックをより資源化していきたいという法が出てきたとはいえ、実際進むかということですね、なかなかハードルが高いなど個人的には思っております、製品プラスチックの資源化施設を、それこそ自治体単位でつくれるように支援していきましょうという話なんですけど、正直、後々のランニングコストもかかる中でですね、逆に特に滋賀県内の比較的大規模な市であればですね、焼却炉もしっかり既にお持ちの中でですね、そういったところに投資をしていくってのは、非常にハードルが高いだろうと。

一方で、そのリサイクルの事業者さんとして、キャパが実はあるところにはあるという状態がありますので、一廃・産廃という区切りをですね、ある程度改めて頭をやわらかく

して見直しながら、どういう制度設計にしておくか、それぞれの許可業者の方々が動きやすくなるのかというのは、逆に県とかっていう単位の中であれば、比較的想像が付きやすいのかなと思いますので、その辺りちょっと改めて再検討してですね、場合によっては、そういう資源循環のためのモデルですよという形で、今後、プラスチックの資源循環を進めていこうという国の法律側に提案をしていくぐらいの勢いも、もしかしたら持てることではないかなというふうに、個人的には思っております。ちょっと、あんまり言うと、余計なことを言い過ぎと言われそうな分野なんですけれども。

(知事)

今のお話っていうのは、すごくいろんなことが詰まって、私も興味深く聞かせていただきました。石河さんから大変いい、最初の御質問が出たなと思っていて、広域自治体である県の役割ということで、キャパシティのダウンサイジングという面だとか、キャパシティのビルディング、例えば再資源化をするネットワーキングみたいなもの、そのことが静脈と動脈をつなぐ、こういうつくり方してくれたら、こういう資源化ができるのというコミュニケーションにもつながっていくんじゃないか、ということとか。あと、国は法律つくるんだけど、むしろ現実のことは自治体、特に広域自治体のほうがわかってるんだから、今後の再資源化とか、サーキュラーエコノミーづくりのために、こういう制度設計したらいいんじゃないかっていうことを、むしろ国に提案する主体として、一つ一つの市町村ではなかなか難しいまでも、一廃と産廃を組合せた形で、国に言っていくというようなこともできるんじゃないかというお話だったと思うんですけど。どうですか今の話聞いて、石河さんとか、どうお感じになりました。

(石河部長)

はい。ありがとうございます。知事おっしゃいましたように、いろんな示唆いただいたと思います。確かに、市町全体、県全体の状況を把握して、国にですね、そういういろんなことを提案していくというのは、県の大きな役割だということを非常に思いますので、またいろいろと考えさせていただいて、いろんな活動したいと思います。どうも、ありがとうございます。

(知事)

特に、プラスチックの循環などは、例えば、滋賀県は消費地でもあり、そして、例えばコカ・コーラもそうでしょう、キリンもそうでしょう、アサヒもそうなのかもしれません。チェリオもそうですね。サントリーもあつたかもしれませんね。生産地でもあつて、その間に、例えば平和堂とかイオンとか、それを販売される方々がいらっしやって、かつ、それぞれの家庭や事業者から出るごみリサイクル商品を、集めて流通する業者も置いたりなんかして。例えば、こういうものを地域内で回す、特にさっきのグラフでいうと、ミッ

シングリンクをつなぐところって、結構県レベルよりも、国レベル、もしくはもっと広く言うと、日本で出たごみを中国に持って行って、再資源化して、また流通させるという、ちょっともう国を超えたレベル、みたいなサーキュラーがある中で、ここにどうコミットメントしていけばいいのかなあなんてことも悩むんですけど、このあたりどうですかね。坂野さんなんか、お考えあります。

(坂野氏)

そうですね、ありがとうございます。大きな文脈での、正に海外との資源の輸出入という話もそうですし、もちろん国単位で、例えば容器包装リサイクル法なんかはですね、全国単位でそういった制度があったりとかっていうことももちろんある中でですね、とはいえ、やはり、資源を地域内にとどめ、地域内でより循環率を上げる、循環回数を上げるというところはですね、最終的に、そういうふうに掲げてらっしゃる、ゼロエミッションだったりとか、ネットゼロという話にも、非常につながってまいりますし。あと、これから産業側、生産者という側面、今知事がおっしゃられたほうを見ていってもですね、ニーズが一気に高くなることなんですね。特にグローバル企業の皆様は、既にもうやり始めていらっしゃるったり、これからはもうやるのが決まっていたりする中で、逆にせつかく我々が立地している滋賀県という場所で、正に地域の中での資源の循環ができると、企業にとってもですね、今言ったような循環率が上がる、循環に係るCO₂の排出量が減る、というところに貢献できるということにもなってまいりますので、どこからもニーズはあることなのかなというふうに、正に思っています。

もちろん、全てが完全に完結することはなかなか難しいのは、大大大前提なんですけれども、とはいえ、滋賀の中でどれだけ、より小規模な輪っかをつくる可能性があるのかというところは、先ほどからお話に出ております、情報として、誰がいて、どこで処理ができるのか、あるいは、どこが持っている資源を、実は欲しい人がいるんじゃないかだったりとか、その生産側と滋賀の中にいる静脈側をつなぐことによって、もしかしたら、そういう、よりコンサルティングに近いようなことが、滋賀で生まれるということにはなるかもしれないなど、いう話ですね。

なので、この動脈と静脈の業者をつなぐというところに関してはですね、結構、やはり産廃の処理に関しても、大分キャパシティが難しくなってきたというようなお話もあるかと思しますので、滋賀県内の事業者さんが産廃処理をしたい場合、それは生産者側からも既に産廃処理あるかと思しますので、やはりどんどんリサイクルを推進しなくてはいけなくなっているという流れがもちろんあると。じゃあ、そうしていくためには、どんなことができるのかっていうのを、もう少しその前段から議論ができるような場を提供していくとか、ということは、正に今日の建て付けでいただいているように、産業側の施策と、その廃棄側の施策を、ある種横断的に、同時に進めていくということが、正に、この今日御参加の皆様につながりからできるというのが、非常に理想なのかなあと思

ます。やはり、どうしても分断している中で、難しいところですので、はい。

(知事)

今、このサーキュラーエコノミー・イニシアチブというシートを出していただいて、何かこういうものが出来たらいいなあと思いながら僕も聞いてたら、これは坂野さんのほうで、ちょっとお示しいただいてるんですけど。

(坂野氏)

はい。勝手につくらせていただいたものです。

(知事)

今のその、あれですよ。静脈と動脈をつなぐとか、いろんなその基準とか、あと、投資とか、そういうものをつなぐような、そういうコーディネート役を担えるんじゃないかという、そういうお話ですよ。

(坂野氏)

そうですね。なので、繰り返しになりますが、動脈、静脈をつなぐ、最初はこうなんでしょね、情報交換の会でもいいでしょうし、もちろん既にあるリサイクル事業者の情報の中から、どういう情報をむしろ知れるといいですかというヒアリングもですね、逆にその産業側で動脈側にかけていただきつつ、少しつなぎをしていく、みたいな場でもいいかもしれないんですけども、正につなぎができるのは逆に県しかないのかなというのは、正直思ってます。

これ、事例として書かせていただいたんですが、正に知事も、滋賀銀行とのパートナーで出されてたと思うんですが、地域版SLLが、これ炭素の文脈でおありかと思うんですけども、例えば、同じような融資スキームをですね、可能であれば、例えば滋賀銀行さんとかと一緒に、先ほどから両輪、両輪と申し上げているんですが、エネルギー分野とかに限らずですね、正に今出てきたような、産業分野における資源循環を推進するような分野にも応用していくということは、例えばできるのではないかなと思ってます。

こちらは、報告書制度と県のものとの接続して、逆に事業者様が申請するのが楽になっていくよね、というお話だったと思うんですけども。県のほうでも、例えば、産業廃棄物処理業者に関しては、ある程度、もちろん登録という分野もあります。逆に、動脈に関しても、一定量以上の廃棄物の排出者に関しては報告制度がございますね。なので、そんなものもしっかり接続をしてあげるということは、同じようにできるのではないかなと。

さらに、一定量以上の事業者のみが今義務になっているんですが、一方で、フォーマットを簡易化してですね、中小規模の事業者であっても、同じような報告書を、うまく県が既にあるものを使って、例えばSLLにつなぐみたいなような制度になっていけば、もし

かすると、規模関係なくですね、広がりうるとかっていう可能性も持っているのかなと思っております。

(知事)

なるほど、なるほど。ありがとうございます。S L L、サステナブル・リンク・ローンなどの話も出てきて、産業側、事業者側とお付き合いすることの多い、水の上と書いて水上さんなんかも、いらっしゃるんですけど、どうですか。

(水上部長)

はい。二つ、ちょっと感想ありましてですね、やっぱり一つは、プラットフォームをつくるということは、県の役割として大変重要だろうなというふうに思います。仕事柄、いろんな企業さんにお話を聞くことが多いですけども、社会的な課題を解決するようなテーマをしっかりと立てて、そこに集まる人々とか企業をですね、しっかりそういうつなぐプラットフォームをつくるというのは、やっぱりこれは県だからできるというお声を大変多くの方からいただいています。

もちろん、市町の行政でもできるんでしょうけども、やっぱりプレイヤーの多様性とかですね、プレイヤーのもう少し数をたくさん揃えるという意味でいくと、市町の単位ってちょっと小さいんだと思うんですね。県という単位ですと、いろんな側面から、いろんな事業者さんが、いろんな形で参加が可能ですから、しっかりとテーマを設定し、やはりプラットフォームをつくっていくということは、非常に県の役割として私は重要だなということ考えます。

もう一つはですね、やっぱり広い意味での経済的インセンティブをつくっていかうと思いますと、もっともっと企業と消費者、企業と投資家との健全な対話というのが、もっともっと行われないうけないと思うんですね。ただ、残念ながら、企業さんがどんな取組をされてるかっていうのがですね、特に、中小企業とか中堅企業さんの場合は、消費者にうまく伝わってないので、そういう企業さんの具体的な取組を掘り起こして、発信をする、行政が発信をすることによって、企業さんと消費者あるいは投資家との健全なコミュニケーションをどんどん広げていく、ということも県の重要な役割ではないかというふうに感じました。

(知事)

いや、今の水上さんのおっしゃった、二つ目の論点ってすごく大事で、とりわけ静脈を担う企業の情報って、消費者に伝わるってなかなかないですよ。でも、そういった事業を営んでいただいているからこそ、例えば有害なものが無害化されたり、ごみが資源として再利用されたりっていうようなことがあるとするならば、もっともっとそういう対話の機会というか、情報を皆さんにお知らせする取組だとか、そういうものを充実させて

いく必要があるのかもしれませんがね。それをやっぱり市町村ではちょっと小さいので、広域自治体である県がコーディネートしていくっていうのは、重要だと思いますけど。今日は、たくさんの食べかすを出す産業、牛や、馬はあんまりいませんけど、飼っている産業の統括責任者もいますけど、どうですか。西川さん。

(西川部長)

はい。西川です。そうですね。ちょっと農業の場合、今日のテーマに直接どこで関わっていくのか、少し難しかったなっていうふうに思っていますけれども。ただ、例えば、畜産でいえばですね、ふん尿が出ますのでね。これは、実は堆肥にして、農地へ撒いて、そこでできる稲わらを、今度はまた畜産のほうで使う、という循環が、相当のレベルで出来てはいます。ただ、地域的な偏りがどうしてもあるもんですからね。例えば処理して、堆肥出来たけども、持って行くのに大変な費用と苦労が要るといようなことがあったりですね。少しその辺のマッチングをどうしていくかっていう話の一つあるかなというのと。

これ、農業の場合で言うと、例えばその、最近フードロス減らすということを生懸命言いますけれども、フードロス減らすということは、逆に言うと、農産物でいえば売上げが減るということに、実は直結をいたしまして。これはあの、でも、ほかの分野でも一緒だと思うんですね。再利用が進めば進むほど、新しいものは使わなくていい。それが望ましいんでしょうけれども、そこで飯食ってる人は、今じゃあ、たちまちどうするんだっていう議論が、恐らく出てくる。ということでもあるでしょうし。

それから、もう一つ言うと、農作物で、畑にあるうちは食品じゃないんですね。取り上げて、消費者の手元に行くとき食品なんです。そのキャベツの外側の葉っぱどうするんですかと。畑で落としていけば、これごみって言わない、フードロスとは言わないっていうことだと思います。ところがそれをつけたままで出荷して、皆さんの御手元で剥がすと、フードロスになる。言葉だけでやってますと、そういうところが見えないとこに潜っちゃうだけになりかねないということを、ちょっと心配をしております、今日実はそんなことのヒントがどっかにないかなと思って、聞かしていただいたような次第です。ありがとうございます。

(知事)

今、西川さんから出たような話っていうのは、坂野さんもいろんなところでお聞きになったり、またコミュニケーションされるようなことあるんじゃないんですか。

(坂野氏)

そうですね。今おっしゃられたとおり、畑でそもそも出荷されていないものは、食品ロスの統計に上がってこないというのが、正に非常に大きなポイントで。その分世界的にも、

ある種対策がされていないといいますか、何も見られていない。その外側ぐらいただたらまだいいのかもしれないんですけども、本当に規格外でそもそも出してないものとかってというのが一切本当に廃棄で終わっている、というところがあるという現実は確かにございまして、それ自体をやはり、最近はもう、それこそ生産設計の段階で、普通の野菜の規格としては出荷が出来ないものを、そこの最初の時点で加工が出来ないかだったりですとか、そんな話が正にもう御専門だと思うんですけども、より積極的にされているというところなのかなあと思いますね。

正に本当に地域の中で、小規模でできるような、そういう設備投資も然りですし、何かブランディングにつながるようなものとか、雇用につながるようなものとして、進んでいくといいだろうというのは、いろんな試行錯誤が出てきているものかなと思っています。

(西川部長)

あのね、その小さい単位で少し回そうとしているのがですね、ひょっとするとその直売所っていうのがその仕組みだと思ってるんですね。もともとはですね、お家でつくったもののうち、規格外で出せないものとか、あるいは、家庭用につくったけども食べ切れないものを持って集まって、お近くの方に買ってもらいましょうというのが直売所の発想です。今、滋賀県の場合は、結構そこに力を入れようとはしていますけれども、それは一つの在り様かなっていうふうには思ってます。それが多分、そういうことで規格外減らす。

もう一つは、カット野菜にして加工することで、規格外品も少し値段がつくものに変えていくっていう、そういうことだろうとは思うんですけども。どこの地域もそれやりますから、地域内で言ってるうちはいいですけど、お隣との競争になると、甲乙が出てきちゃうっていうのは、どうしてもつきものかなっていうふうに思ってます。

(知事)

そうなんですよね。直売所で、規格外を規格内にしたり、加工品にすることで、より、何ていうんでしょうか、付加価値つけて商品化することができると。ただ、それをどこも同じようにやれば、その競争になってしまって、そんなに差別化がされにくくなってくるというようなことが出てくるのかもしれない。

あと、今日は、CO2を減らそうという、今全体コーディネートしてる川崎さんもいるのかな。

(川崎部長)

はい。総合企画部長の川崎です。ありがとうございます。すみません、今日のお話、坂野さんのお話聞いておまして、二つほど思ったんですけど。一つは感想めいたことで申し訳ないんですが、世界の資源循環の率が下がっているというのは意外だったんですが、あ

る意味で、大きな追い風が二つあるのかなという感じがしてます。一つは、やはりSDGsというものがこれだけ広く認知されて、民間企業も含めて取り組まれていると。この流れというのは、やはり大きな流れとして、後押しをしてるんだろうなど。その中でも、特に今、知事がおっしゃったCO2 ネットゼロ、脱炭素。この文脈の中で、私今まであまり、この廃棄物というか資源循環というのを意識してなかったんですけども、やっぱりこれも大きな流れ、CO2 ネットゼロの大きな取組の一つだということなので、ぜひこれからまとめていく中ですね、強く意識をしていきたいなというのを一つ思ったところがあります。

それともう一つは、やっぱりデジタル化というかICT、DXというのが進んでるといのが、やはり大きな後押しになるのかなと。さっきおっしゃった地域でのですね、近くで資源をマッチングして循環していく。正にメルカリとかですね、ウーバーみたいに、個と個が繋げる、個人と個人が繋がることができるという、こういうデジタル社会の中だからこそ、工夫をする中ですね、そこに公共が、県がかんでいく中で、もっと違う取組が進められるのかなと思いました。

DXについては、市町の皆さんとともにですね、研究会もつくっておりますので、ひとつこういうのをテーマにするというのもいいのかな、というふうに思っております。そういう意味では、これから、次年度以降の施策の構築をしていく中で、二つDXというのとCO2 ネットゼロというのが大きなテーマですので、今日はその中で大きな参考いただけたと思っております。ありがとうございます。

(知事)

特に、みんなそうかもしれませんが、最近もう買ったものをそのままワンウェイで捨てるっていうことが、少なくなりつつあるのかもしれませんがね。要らなくなったら、フェイスブックで写真撮って、買いたい人に、欲しい人に回すってような仕組みも、随分10代20代でも当たり前になってきているのかもしれませんがね、もっともっとそういうものを進めると、ごみっていうのは少なくなってくるのかもしれませんがね。

特に70代80代の方々のお家に眠っている本だとか衣服だとか、いろんなものを、その息子や娘の世代が、これどうしようかなあって言って、大型ごみで捨てるんじゃなくて、それらを、何かマーケットに出すことによって、もっともっと動くものがあるのかもしれませんがね。CO2の文脈、DXの文脈でできることがあるのかもしれませんがね。その辺のことっていうのはあれですか、この今画面で流していただいている、坂野さんこういうことにも、何かつながるところがあるんですかね。

(坂野氏)

そうですね、ありがとうございます。正に、一つは両方を、デジタルの部分とフィジカルなところと、両方うまく取り組めるといいよねというのは、一つ思っていることで。先

ほどモノのプラットフォーム自体をつくっていくみたいなお話があったと思うんですけども、既存の個々人間、本当に全国っていうベースでは、メルカリさんはじめ、いろんな仕組みが既に動いている。一方で、特に今、知事もおっしゃったとおり、御高齢の方をどうしようだったとかですね、あるいは、やはり動かすと、距離を移動させるとどうしてもCO2の排出により貢献をする大型の家具類ですとか、そんなものはなるべくやはり地域の中でマッチングされていったほうがいいと。そういうところは本当に、これは市町でも取り組んでいらっしゃる場所も多いかもしれないですけども、地域の中でのリユースの場所ですとか、コーディネートをしていくみたいなことも効いてくるのかなとは思っておりますね。

一方で、そういった拠点をつなぐときにもDXとか、そういうITのデバイスというところで活躍していくというところはあると思うんですけども。併せて、ちょっと今お示ししているのはですね、先ほどフードロスの話も出てきたんですけども、例えば既に滋賀県でも、三方よしフードエコ推奨店、それをマップにしていたりとかっていう取組あるかと思うんですけども、先ほども、より包括的に、事業者として取り組むことを示していけるような形が、今後もしかするといいんじゃないかという話を申し上げたとおりですね、やれることのチェックリストみたいなものが、より環境なら環境、あるいはそれに紐づくような、経済文脈でワンストップの窓口になっていくというところは、一つ方向性としてあるのかなと。

と同時に、やはりこの情報を、例えば登録をしてもらってですね、ウェブサイトに載っているだけでは、例えばそれが、誰にどう利用していただくのかということになってくると、比較的ふわっとしてしまっている状態のものも、意外と多いのかなと思っていました。なので、その情報だけ、例えば上がっている状態で、どなたがそれを活用してくれるのかということがですね、例えばマップとかであっても、なかなか現状難しいなと思っていることなんです。例えば事業者にとっては、一旦今やっていることは、そうやって例えば申請をしたとしても、その後さらに自分たちがスキルアップしていくとか、より何かに取り組んでいくっていうところに関しては、もう少しサポートが、本来は、現状を把握した上で、情報として持った上でできるといいんじゃないかというふうに思いますし。それらをですね、例えば、専門家ですとか、あるいは地域の中で、そういう活動を支援しているような方々をつなぐというところまで例えばできると、情報を単純に収集して交換して終わりではない、ということになるんじゃないかな、ですとか。

あとはですね、単純にお店がやっていますよという話だけではなくて、利用者側が何が出来ますよ、というところまでお伝えしていくようなチャンネルになると、ターゲットオーディエンスといいますか、見てくださる方に届けて行って、活用される情報になっていくのかなというふうに思っています。例えば、これ一例なんですけれども、弊社先ほど御紹介したゼロ・ウェイスト認証というものに関してはですね、今後できる限りそのチェックリストのオープンソース化に取り組みたいなと思っております。要は、申請をすることと

か、興味がある事業者さんが、それで自己評価ができる。そこからさらに取り組めることも分かる。そういう意味で、取り組んでいく際に、もちろんちゃんとそれを公表したいのであれば、審査というプロセスは別途必要になったり、あるいはそれにアドバイスが欲しいのであれば、こういう人たちにつながる、ゼロ・ウェイスト認証の場合は、例えば我々とつながって話ができる。というような、こうなんでしょうね、オープンソースにしながら、皆様にも、申請していただきだけではなくて、学ぶ機会を提供し、かつ、そこからサポートにもつなげていく、とか。そんなことをしていく必要があるなというの、我々も一事業者として思っていることなんですけれども。例えば、そんな今あるマップとかっていうものとかも、そういうふうに昇華していく、ということはできるかもしれないなあと思っております。もし認証とかも、滋賀県でも御関心があれば、そのプラットフォームづくりとかっていうことも、もしかしたら面白いのかなと、これは個人的に思ってます。

右側も近い話ではあるんですけども、環境教育もですね、そういうことをやってらっしゃる主体の方も、ツールも本当にたくさんおありだと思います。とはいえ、例えば、学校現場ですとか、教育の現場からすると、何を選んだらいいのかなというのは、情報だけ見ても本当に難しいといえますか。実際に、先生方が実行しようと思うと、例えば、ゲームだけあっても難しく、授業のイントロダクションで使うスライドがあって、台本があって、ワークシートがあって、ってどこまで用意されて初めて、すぐ使えるねという話になってくるわけですね。

なので、そういう、どの教材とかどういうツールが、いつ使うべき、いつに使いやすいのか、あるいはどこまでサポートがあるのかと、いうところまで、ある種情報をキュレーションしてお伝えして行って、初めて役に立つということは結構あるのかなと思っております。そんなこともですね、滋賀県という単位にこれはもう限らない話にもう少しなってくるかもしれないんですけども、せっかく特に滋賀県は環境教育の主体の方もたくさんいらっしゃるの、こんなこともひとつ同じように、情報のコーディネートという側面では、やっていけるといいんじゃないかなと思っております。

やはりこれもですね、実は国単位になると、環境教育って非常に難しい分野でして、学校教育になると全て文科省管轄になってですね、環境省が行っている環境教育っていうのは、学校以外に限定されてるんですね。なので、こういう情報キュレーションが、実は環境教育という文脈では出来ていないのが、個人的にはすごく歯がゆいので、むしろその県とかっていう単位で、そういうプラットフォームづくりをですね、例えば御一緒して、それ自体が、先ほどの話じゃないんですけども、国にも使われていくようなチャンネルになるとか、全国区でももちろん活用されるような、プラットフォームになるとかっていうことは、個人的にはすごく面白いんじゃないかなあと思っております。はい。

(知事)

ありがとうございます。そういう、広域自治体であり、一定の規模があり、かつ総合行

政ですので、国レベルだと省庁縦割りでなかなか出来ないことも、県レベルだと取り組みやすいという、最後おっしゃった環境教育のことなどは、大いにそういう面があると思いますね。

あと、いただいている時間も数分なんですけど、何か皆様方のほうで、これちょっと聞いてみたいとかってなことがあります。いいですか。

ありがとうございます、坂野さん。具体的な例を出していただいて、特に最後にいろいろ出していただいたワンストップ化、オープンソース化。そして、広域化、最適化のコーディネート機能を果たせるんじゃないかというお話は、大変これからの県のこのサーキュラーエコノミーをつくるという意味で、大いに可能性があると思いました。特に、CO₂ ネットゼロも脱炭素化も、またDXも、ある意味ではこの流れの中で、関心持たれている方多いので、非常に取り組んでいくチャンスだとも思っています。ぜひ、これから県でも、様々な取組をつくっていきたいし、チャレンジすることで、いろんなことを問いかけていきたいなあというふうに思いました。

今日、いただいたお話、また我々なりに咀嚼して、再び問い合わせることもあるのかもしれない。また、お出ましただいて、いろいろ関わっていただくこともあるかもしれないので、どうぞよろしく願いいたします。

(坂野氏)

ありがとうございます。ぜひ今のプラットフォーム化ですとか、そんな話も含めてですね、私自身も本当にイニシアチブをどこかに取っていただいて、進めるきっかけをつくりたいないつも思っていることではありますので、ぜひお手伝いできることがあったら、また御一緒させていただきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

(知事)

よろしく願いいたします。じゃあ、これにて、今日のセッションを終了させていただきます。本当にありがとうございました。